

令和3年度

新座市水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 6 6 号
令和 4 年 8 月 1 7 日

新 座 市 長 並 木 傑 様

新 座 市 監 査 委 員 松 本 四 郎

新 座 市 監 査 委 員 池 田 貞 雄

令 和 3 年 度 新 座 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 新 座 市
水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て、新 座 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 し た の で、別 紙 の と
お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容及び着眼点	1
3	審査の期日	1
II	審査の結果	
1	決算書類について	1
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	
ア	収益的収入	1
イ	収益的支出	2
(2)	資本的収入及び支出	
ア	資本的収入	2
イ	資本的支出	3
3	経営状況	
(1)	経営成績について	3
ア	経済性について	4
イ	収益性について	5
ウ	供給単価と給水原価	5
エ	施設の利用状況	6
オ	有収率について	6
カ	給水収益の収入状況	7
キ	支払利息について	7
ク	まとめ	8
(2)	財政状態について	8
ア	資産について	8
イ	負債及び資本(総資本)について	8
ウ	財務分析について	9
エ	補填財源の状況	10
オ	まとめ	11
(3)	附記	
	組織体制について	11

資料

別表 1	比較損益計算書	1 2
別表 2	主要収益分析表	1 3
別表 3	要素別費用分析表	1 4
別表 4	業務実績比較表	1 5
別表 5	給水収益の収入状況	1 6
別表 6	比較貸借対照表	1 7

令和3年度新座市水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度新座市水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和4年7月1日、同月26日及び同年8月1日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営業収益	2,314,180,000	2,315,812,509	1,632,509	100.07	85.37
営業外収益	396,236,000	396,456,003	220,003	100.06	14.62
特別利益	10,000	320,235	310,235	3,202.35	0.01
計	2,710,426,000	2,712,588,747	2,162,747	100.08	100.00

収益的収入の決算額は2,712,588,747円で、予算額に対して100.08%の収入率となり、2,162,747円上回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、受託工事収益が1,619,040円下回ったが、水道使用料が3,502,459円上回った。営業外収益においては、長期前受金戻入が707,976円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が310,235円上回った。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	2,546,614,000	2,461,243,190	85,370,810	96.65	97.08
営 業 外 費 用	75,811,000	73,472,355	2,338,645	96.92	2.90
特 別 損 失	20,000	431,966	△ 411,966	2,159.83	0.02
予 備 費	5,961,000	0	5,961,000	0.00	0.00
計	2,628,406,000	2,535,147,511	93,258,489	96.45	100.00

収益的支出の決算額は 2,535,147,511 円で、予算額に対して 96.45%の執行率となっている。

不用額 93,258,489 円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、資産減耗費の固定資産除却費 29,905,622 円、原水及び浄水費の修繕費 9,412,700 円、配水及び給水費の修繕費 9,410,382 円、営業外費用においては、企業債利息 2,020,545 円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損が見込みを 421,966 円上回った（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.00	70.06
分 担 金	198,979,000	159,214,000	△ 39,765,000	80.02	27.88
負 担 金	11,232,000	11,749,100	517,100	104.60	2.06
計	610,211,000	570,963,100	△ 39,247,900	93.57	100.00

資本的収入の決算額は 570,963,100 円で、予算額に対して 93.57%の収入率となり、39,247,900 円下回っている。

その主な要因は、分担金が 39,765,000 円下回ったことによる。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,353,617,000	782,580,081	475,395,000	95,641,919	57.81	76.62
企業債償還金	238,764,000	238,762,718	0	1,282	100.00	23.38
予 備 費	3,925,000	0	0	3,925,000	0.00	0.00
計	1,596,306,000	1,021,342,799	475,395,000	99,568,201	63.98	100.00

資本的支出の決算額は1,021,342,799円で、予算額に対して63.98%の執行率となっている。

不用額99,568,201円の主なものは、改良費の請負工事費55,039,650円、新設拡張費の請負工事費25,763,100円及び固定資産購入費の量水器費10,684,385円である。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から半導体などを含む受注生産品である機器の納入に不測の日数を要することや、配水管の漏水が発見され、年度末に緊急工事として発注したことなどから、建設改良費の繰越しとして、取水通信設備更新工事160,050,000円、片山浄水場高架水槽動力盤等更新工事92,950,000円、片山三丁目、池田五丁目地内配水管更生工事（緊急工事）57,948,000円など、合計8件、475,395,000円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額450,379,699円は、過年度分損益勘定留保資金154,929,251円、建設改良積立金250,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,450,448円で補填されている（3-(2)-エ補填財源の状況参照）。

3 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
営業損益	△ 220,093,616	△ 378,167,036	158,073,420	41.80
経常損益	129,959,818	189,388,091	△ 59,428,273	△ 31.38
当年度純損益	129,883,284	188,867,684	△ 58,984,400	△ 31.23

本年度の経営成績は、別表1「比較損益計算書」のとおり、事業収益が2,494,918,579円、事業費が2,365,035,295円で、差引き129,883,284円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金777,861,625円が発生している（別表6比較貸借対照表参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 58,984,400 円（31.23%）減少している。この要因は、事業収益が 34,632,923 円（1.37%）減少し、事業費が 24,351,477 円（1.04%）増加したためである。事業収益が減少した主な要因は給水収益が前年度よりも 184,472,872 円（9.68%）増加したが、他会計補助金が 215,829,778 円皆減したためである（別表 1「比較損益計算書」参照）。

給水収益の増加は、水量料金は前年度と比較して 16,951,655 円減少しているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策新座市緊急経済対策として、水道料金の基本料金 4 か月分の減免を行ったことに対し、令和 3 年度は基本料金の減免を行わなかったためである。なお、令和 2 年度の水道料金基本料金減免に伴う収入減は、一般会計から補填され、営業外収益の他会計補助金に計上されていたが、令和 3 年度は皆減となった。

ア 経済性について

区 分	算 式	3年度	2年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.06	△ 1.86	0.80
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.09	0.01
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 10.49	△ 19.83	9.34

注） 経営資本 =（期首資産 + 期末資産） ÷ 2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して 0.80 ポイント増加している。この主な要因は、分子の営業利益が 158,073,420 円（41.80%）増加したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と比較して 0.01 回増加し、0.10 回となっている。この主な要因は、分子の営業収益が 190,810,334 円（9.96%）増加したためである。

営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 9.34 ポイント増加している。この主な要因は、分母の営業収益が 190,810,334 円（9.96%）増加したが、分子の営業利益が 158,073,420 円（41.80%）増加したためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	3年度	2年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.49	108.07	△ 2.58
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.50	108.09	△ 2.59
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	90.50	83.45	7.05

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 2.58 ポイント減少し、105.49%となっている。この主な要因は、分子である総収益（事業収益）が 34,632,923 円（1.37%）減少し、分母の総費用が 24,351,477 円（1.04%）増加したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 2.59 ポイント減少し、105.50%となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 190,810,334 円（9.96%）増加したが、営業外収益が 225,348,282 円（36.74%）減少したことにより、分子が全体で 34,537,948 円（1.37%）減少した一方、営業費用が 32,736,914 円増加したことにより、分母が全体で 24,890,325 円増加したためである。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 7.05 ポイント増加し、90.50%となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 190,810,334 円（9.96%）増加したことにより、分子が全体で 193,194,382 円（10.11%）増加したためである。

ウ 供給単価と給水原価

区 分	3年度	2年度	増 減
供 給 単 価	124円27銭	112円11銭	12円16銭
給 水 原 価	122円74銭	119円47銭	3円27銭
差 引	1円53銭	△ 7円36銭	8円89銭

注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（事業費－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

本年度は、前年度と比較して、供給単価は 12 円 16 銭増加し、給水原価は 3 円 27 銭増加している。この結果、本年度の供給単価は給水原価を 1 円 53 銭上回り、前年度は逆ざや状態であったが、本年度においては利ざや状態となった。供給単価が増加した主な要因は、給水収益が増加したためである。また、給水原価が増加した主な要因は前年度と比較して有収水量が減少し、委託料等が増加したためである。

エ 施設の利用状況

(単位：m³)

区 分	3年度	2年度	増 減
配水能力 / 日 : A	64,800	64,800	0
平均配水量 / 日 : B	48,507	48,961	△ 454
最大配水量 / 日 : C	52,587	55,448	△ 2,861

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	増減率
施設利用率 $\frac{B}{A} \times 100$	74.86	75.56	△ 0.70
負 荷 率 $\frac{B}{C} \times 100$	92.24	88.30	3.94
最大稼働率 $\frac{C}{A} \times 100$	81.15	85.57	△ 4.42

施設の業務実績は、別表 4 業務実績比較表のとおりである。

一日当たりの最大配水量及び年間総配水量は、前年度と比較していずれも減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度と比較して 0.70 ポイント減少し、74.86%となっている。

オ 有収率について

(単位：m³、%)

区 分		3年度		2年度		増 減		
		水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
配 水 量		17,704,953	100.00	17,870,946	100.00	△ 165,993	△ 0.93	
配水量内訳	有効水量	有 収 水 量	16,820,285	95.00	16,999,223	95.12	△ 178,938	△ 1.05
		無 収 水 量	727,410	4.11	732,563	4.10	△ 5,153	△ 0.70
		計	17,547,695	99.11	17,731,786	99.22	△ 184,091	△ 1.04
	無効水量	調定減額水量	3,689	0.02	7,862	0.04	△ 4,173	△ 53.08
		漏 水 量	153,569	0.87	131,298	0.74	22,271	16.96
計		157,258	0.89	139,160	0.78	18,098	13.01	

有収水量は、前年度と比較して 178,938 m³減少し、16,820,285 m³となっている。

有収率は、前年度と比較して 0.12 ポイント減少し、95.00%となっている。

なお、漏水による費用換算額は、18,849,059 円（給水原価×漏水量）である。

カ 給水収益の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
27 年 度	9,288	9,288	0	0	100.00
28 年 度	2,252,162	255,170	1,996,992	1,992,640	11.33
29 年 度	2,184,927	312,978	1,871,949	0	14.32
30 年 度	1,818,513	90,817	1,727,696	0	4.99
元 年 度	1,848,756	197,053	1,651,703	0	10.66
2 年 度	213,380,564	211,787,512	1,593,052	0	99.25
過 年 度 計	221,494,210	212,652,818	8,841,392	1,992,640	96.01
3 年 度 (現 年 度)	2,299,201,459	2,090,765,488	208,435,971	0	90.93
計	2,520,695,669	2,303,418,306	217,277,363	1,992,640	91.38

注 1) 現年度収入未済額 208,435,971 円のうち、3月調定分が 155,050,264 円で、74.39%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 5 給水収益の収入状況のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 89.82%と比較して 1.11 ポイント増加し、90.93%となっている。過年度分の収入率は、前年度の累計 95.67%と比較して 0.34 ポイント増加し、累計 96.01%となっている。収入未済額は、前年度(8,124,481 円)と比較して 1,275,729 円減少し、6,848,752 円となっている。

不納欠損額は、前年度(1,848,312 円)と比較して 144,328 円増加し、1,992,640 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,511,617 円、破産及び相続放棄による回収不能が 362,163 円、住所未登録者の無断転出が 118,860 円となっている。

収入率向上に当たっては、平成 30 年度から未納者への対応を包括的業務委託の中で行っている。全件を対象とした給水停止措置、催告書送付を行ったことなどによって、収入率は高い水準を維持しており、その努力は評価する。

キ 支払利息について

支払利息は、別表 3 要素別費用分析表のとおりである。

支出額は、前年度と比較して 7,234,075 円(16.39%)減少し、36,894,455 円となっている。

ク まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 58,984,400 円減少し、129,883,284 円の純利益となっている。その要因は、前年度と比較して給水収益は増加したが、令和 3 年度は水道料金の基本料金の減免を行わなかったことにより、他会計補助金が皆減し、事業収益が減少したためである。

なお、給水収益が増加したことにより営業収益が増加したため、給水原価が供給単価を下回る利ざや状態となった。

今後においても引き続き、収入率の向上のために、全件を対象とした給水停止措置、催告書送付等を行うとともに、有収率の向上のために、漏水調査及び当該漏水の修繕等に取り組んでいただきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 6 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 194,926,516 円（0.94%）増加し、20,969,583,931 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 17,888,736,421 円で、85.31%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 65,043,232 円（0.78%）増加し、8,361,312,973 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 129,883,284 円（1.04%）増加し、12,608,270,958 円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、組入資本金であり、全体の 51.76%を占め、以下、長期前受金が 25.74%、固定負債の企業債が 10.55%を占めている。

ア 資産について

前年度末と比較して増加した主な資産の増加額は、流動資産の現金預金 178,231,770 円（7.12%）、前払金 128,030,000 円（615.53%）である。

一方、減少した主な資産の減少額は、固定資産の構築物 162,442,759 円（1.13%）、流動資産の未収金 22,595,528 円（8.28%）である。

イ 負債及び資本（総資本）について

前年度末と比較して増加した主な負債及び資本の増加額は、資本金の組入資本金 250,000,000 円（2.36%）、固定負債の企業債 173,223,405 円（8.49%）である。

一方、減少した主な負債及び資本の減少額は、繰延収益の長期前受金

124,750,876 円 (2.26%)、剰余金の建設改良積立金 80,000,000 円 (14.37%)
である。

ウ 財務分析について

区 分	算 式	3年度	2年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	410.31	380.94	29.37
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	85.86	86.65	△ 0.79
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	88.48	89.71	△ 1.23

注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

これらの比率は、流動比率及び自己資本構成比率は高い方が、固定資産対長期資本比率は常に 100%以下かつ低い方が、財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものであるが、本年度は、前年度と比較して 29.37 ポイント増加し、410.31%となっている。この要因は、分子である流動資産が 283,595,672 円 (10.14%) 増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 0.79 ポイント減少し、85.86%となっている。この主な要因は、分母である総資本 (負債と資本の合計) が 194,926,516 円 (0.94%) 増加したためである。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを表すもので、100%を超えると固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。本年度は、前年度と比較して 1.23 ポイント減少し、88.48%となっている。この要因は、分子となる固定資産が 88,669,156 円 (0.49%) 減少し、分母である固定負債と自己資本の合計が 178,355,813 円 (0.89%) 増加したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日	当年度増減	令和4年3月31日
流 動 資 産	2,796,307,031	283,595,672	3,079,902,703
流 動 負 債	495,286,014	28,556,826	523,842,840
正 味 運 転 資 本	2,301,021,017	－	2,556,059,863

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

工 補填財源の状況

(単位：円)

区 分			前年度 繰越額	発生額	使用額	積立金への 処分額	未使用額
損益勘定留保資金	減 価 償 却 費	過年度	1,046,567,646	－	103,567,135	－	943,000,511
		現年度	－	798,779,771	－	－	798,779,771
	固 定 資 産 除 却 費	過年度	51,362,116	－	51,362,116	－	0
		現年度	－	30,245,018	－	－	30,245,018
	過年度損益 修正益等	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	特 別 損 失	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	長期前受金戻入		－	△ 298,939,976	－	－	△ 298,939,976
	計		1,097,929,762	530,084,813	154,929,251	0	1,473,085,324
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額			0	45,450,448	45,450,448	－	0
消費税資本的収支調整額 (リース分)			0	0	0	－	0
積立金	減 債 積 立 金	69,008,832	－	0	9,500,000	78,508,832	
	建設改良積立金	556,604,082	－	250,000,000	170,000,000	476,604,082	
	計	625,612,914	－	250,000,000	179,500,000	555,112,914	
益未 剩処 余分 金利	当年度純損益	－	129,883,284	－	－	129,883,284	
	繰越利益剰余金	577,478,341	－	－	△ 179,500,000	397,978,341	
	計	577,478,341	129,883,284	0	△ 179,500,000	527,861,625	
合 計			2,301,021,017	705,418,545	450,379,699	0	2,556,059,863

注) 令和3年度決算書では未処分利益剰余金は777,861,625円であるが、補填財源としての未処分利益剰余金には建設改良積立金取崩分250,000,000円を含まない。

本年度末の未使用額は、前年度と比較して255,038,846円(11.08%)増加し、2,556,059,863円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金の減価償却費が1,741,780,282円

で 68.14%、積立金の建設改良積立金が 476,604,082 円で 18.65%を占めている。

オ まとめ

水道事業は、清浄にして豊富、低廉な水を供給する使命を負っている。特に、水道事業は、多額な設備投資を必要とする事業であり低廉な水を安定的に供給することは、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和3年度からは新座市上水道第7次施設整備事業計画が始まったが、同計画では、第6次同計画に引き続き「安全で強靱な水道の持続」を目標に掲げ、これまで一貫して目指してきた「安定供給体制の確立」、「安全で清浄な水質の保全」を責務とした「ライフラインの機能の確保」及び第5次同計画から目指している「効率的で効果的な水道施設の更新」、「震災対策」、「災害に強く、しなやかで、安全な水道を目指す」についても推進していくとしている。

安定供給のための施設整備は、必ずしも給水収益の増加に結びつかない面があるため、建設改良積立金の計画的な積立てを行い、自己資本金の充実に努めるとともに、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入りに留意するなど、中長期的な資金計画に配慮した施設整備を進められたい。

(3) 附記

組織体制について

計画的な施設整備等に当たっては、技術業務などを全て委託等に頼るのではなく、知識を次世代に継承していく仕組み作りを経営判断として考えていく必要がある。

現在は、ICT等の活用によりデータを蓄積し、情報の共有を強化すると共に、若手技術職員に対し、職場内指導、研修への参加等を通じて技術レベルの確保と技術の継承を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		比 較 増 減					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額					
							2年度	元年度	3年度	増	減	率
事業収益 (7)	2,494,918,579	100.00	2,529,551,502	100.00	2,478,212,822	100.00	△ 34,632,923	51,338,680	△ 25,734,538	△ 1.37	2.07	△ 1.03
営業収益 …①	2,106,624,799	84.44	1,915,814,465	75.74	2,071,626,120	83.59	190,810,334	△ 155,811,655	△ 30,123,928	9.96	△ 7.52	△ 1.43
給水収益	2,090,259,855	83.78	1,905,786,983	75.34	2,064,228,035	83.30	184,472,872	△ 158,441,052	△ 21,802,807	9.68	△ 7.68	△ 1.05
受託工事収益	1,860,884	0.08	4,244,932	0.17	3,060,685	0.12	△ 2,384,048	1,184,247	△ 872,199	△ 56.16	38.69	△ 22.18
その他の営業収益	14,504,060	0.58	5,782,550	0.23	4,337,400	0.17	8,721,510	1,445,150	△ 7,448,922	150.82	33.32	△ 63.20
営業外収益 …④	387,975,604	15.55	613,323,886	24.25	406,210,287	16.39	△ 225,348,282	207,113,599	4,476,910	△ 36.74	50.99	1.11
受取利息及び配当金	1,277,314	0.05	1,186,490	0.05	1,415,061	0.06	90,824	△ 228,571	△ 486,402	7.65	△ 16.15	△ 25.58
長期前受金戻入	298,939,976	11.98	305,487,146	12.08	315,155,457	12.71	△ 6,547,170	△ 9,668,311	4,054,899	△ 2.14	△ 3.07	1.30
雑収益	87,758,314	3.52	90,820,472	3.59	89,639,769	3.62	△ 3,062,158	1,180,703	908,413	△ 3.37	1.32	1.02
他会計補助金	0	0.00	215,829,778	8.53	0	-	△ 215,829,778	215,829,778	-	皆減	皆増	-
特別利益	318,176	0.01	413,151	0.01	376,415	0.02	△ 94,975	36,736	△ 87,520	△ 22.99	9.76	△ 18.86
過年度損益修正益	318,176	0.01	413,151	0.01	376,415	0.02	△ 94,975	36,736	△ 87,520	△ 22.99	9.76	△ 18.86
事業費用 (1)	2,365,035,295	100.00	2,340,683,818	100.00	2,364,036,325	100.00	24,351,477	△ 23,352,507	1,479,651	1.04	△ 0.99	0.06
営業費用 …②	2,326,718,415	98.38	2,293,981,501	98.00	2,303,403,224	97.43	32,736,914	△ 9,421,723	10,634,637	1.43	△ 0.41	0.46
原水及び浄水費	1,105,637,249	46.75	1,083,057,215	46.27	1,091,263,299	46.16	22,480,034	△ 8,206,084	6,213,903	2.08	△ 0.75	0.57
配水及び給水費	156,165,428	6.60	150,729,921	6.44	154,616,196	6.54	5,435,507	△ 3,886,275	5,264,827	3.61	△ 2.51	3.53
受託工事費	1,128,600	0.05	3,418,100	0.14	2,123,700	0.09	△ 2,289,500	1,294,400	△ 422,800	△ 66.98	60.95	△ 16.60
業務費	169,075,292	7.15	171,753,828	7.34	167,144,292	7.07	△ 2,678,536	4,609,536	△ 6,222,701	△ 1.56	2.76	△ 3.59
総係費	60,189,457	2.54	57,478,059	2.45	57,743,589	2.44	2,711,398	△ 265,530	△ 11,475,968	4.72	△ 0.46	△ 16.58
減価償却費	798,779,771	33.77	775,639,262	33.14	780,728,729	33.02	23,140,509	△ 5,089,467	12,028,701	2.98	△ 0.65	1.56
資産減耗費	35,842,618	1.52	51,905,116	2.22	49,783,419	2.11	△ 16,062,498	2,121,697	5,248,675	△ 30.95	4.26	11.79
営業外費用 …⑤	37,922,170	1.60	45,768,759	1.96	59,519,230	2.52	△ 7,846,589	△ 13,750,471	△ 7,885,669	△ 17.14	△ 23.10	△ 11.70
支払利息及び企業債取扱諸費	36,894,455	1.56	44,128,530	1.89	52,674,595	2.23	△ 7,234,075	△ 8,546,065	△ 7,701,982	△ 16.39	△ 16.22	△ 12.76
雑支出	1,027,715	0.04	1,640,229	0.07	6,844,635	0.29	△ 612,514	△ 5,204,406	△ 183,687	△ 37.34	△ 76.04	△ 2.61
特別損失	394,710	0.02	933,568	0.04	1,113,871	0.05	△ 538,848	△ 180,313	△ 1,269,317	△ 57.72	△ 16.19	△ 53.26
過年度損益修正損	394,710	0.02	933,568	0.04	1,113,871	0.05	△ 538,848	△ 180,313	△ 1,269,317	△ 57.72	△ 16.19	△ 53.26
営業損益 (①-②) …③	△ 220,093,616	-	△ 378,167,036	-	△ 231,777,104	-	158,073,420	△ 146,389,932	△ 40,758,565	41.80	△ 63.16	△ 21.34
経常損益 ③+ (④-⑤)	129,959,818	-	189,388,091	-	114,913,953	-	△ 59,428,273	74,474,138	△ 28,395,986	△ 31.38	64.81	△ 19.81
当年度純損益 (7) - (1)	129,883,284	-	188,867,684	-	114,176,497	-	△ 58,984,400	74,691,187	△ 27,214,189	△ 31.23	65.42	△ 19.25

別表 2

主要収益分析表

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		元年度		比較増減						
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額			増減率			
							3年度	2年度	元年度		3年度	2年度	元年度
営業収益	水道使用料	2,090,259,855	83.78	1,905,786,983	75.34	2,064,228,035	83.30	184,472,872	△ 158,441,052	△ 21,802,807	9.68	△ 7.68	△ 1.05
	受託工事収益	1,860,884	0.08	4,244,932	0.17	3,060,685	0.12	△ 2,384,048	1,184,247	△ 872,199	△ 56.16	38.69	△ 22.18
	手数料	4,559,100	0.18	4,750,450	0.19	4,323,900	0.17	△ 191,350	426,550	△ 3,586,750	△ 4.03	9.86	△ 45.34
	その他の営業収益	600,300	0.02	400,200	0.01	0	-	200,100	400,200	△ 40,252	50.00	皆増	皆減
	特殊集団住宅取扱負担金	9,344,660	0.38	631,900	0.03	13,500	0.00	8,712,760	618,400	△ 3,821,920	1,378.82	4,580.74	△ 99.65
	他会計負担金	14,504,060	0.58	5,782,550	0.23	4,337,400	0.17	8,721,510	1,445,150	△ 7,448,922	150.82	33.32	△ 63.20
	小計	2,106,624,799	84.44	1,915,814,465	75.74	2,071,626,120	83.59	190,810,334	△ 155,811,655	△ 30,123,928	9.96	△ 7.52	△ 1.43
	受取利息及び配当金	1,277,314	0.05	1,186,490	0.05	1,415,061	0.06	90,824	△ 228,571	△ 486,402	7.65	△ 16.15	△ 25.58
	長期前受金戻入	298,939,976	11.98	305,487,146	12.08	315,155,457	12.71	△ 6,547,170	△ 9,668,311	4,054,899	△ 2.14	△ 3.07	1.30
	下水道使用料徴収業務等受託料	85,261,000	3.42	88,316,000	3.49	86,203,000	3.48	△ 3,055,000	2,113,000	533,000	△ 3.46	2.45	0.62
待機業務受託料	1,145,400	0.05	1,144,100	0.05	759,600	0.03	1,300	384,500	42,300	0.11	50.62	5.90	
その他の雑収益	1,351,914	0.05	1,360,372	0.05	2,677,169	0.11	△ 8,458	△ 1,316,797	333,113	△ 0.62	△ 49.19	14.21	
小計	87,758,314	3.52	90,820,472	3.59	89,639,769	3.62	△ 3,062,158	1,180,703	908,413	△ 3.37	1.32	1.02	
他会計補助金	0	-	215,829,778	8.53	0	-	△ 215,829,778	215,829,778	0	皆減	皆増	-	
小計	387,975,604	15.55	613,323,886	24.25	406,210,287	16.39	△ 225,348,282	207,113,599	4,476,910	△ 36.74	50.99	1.11	
過年度損益修正	318,176	0.01	413,151	0.01	376,415	0.02	△ 94,975	36,736	△ 87,520	△ 22.99	9.76	△ 18.86	
小計	318,176	0.01	413,151	0.01	376,415	0.02	△ 94,975	36,736	△ 87,520	△ 22.99	9.76	△ 18.86	
合計	2,494,918,579	100.00	2,529,551,502	100.00	2,478,212,822	100.00	△ 34,632,923	51,338,680	△ 25,734,538	△ 1.37	2.07	△ 1.03	

別表 3

要素別費用分析表

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		元年度		比較増減					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額			増減率		
							3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
職員給与費	142,582,086	6.03	142,434,353	6.08	138,031,223	5.84	147,733	4,403,130	△ 7,209,920	0.10	3.19	△ 4.96
支払利息	36,894,455	1.56	44,128,550	1.89	52,674,595	2.23	△ 7,234,075	△ 8,546,065	△ 7,701,982	△ 16.39	△ 16.22	△ 12.76
動力費	91,323,780	3.86	84,236,251	3.60	81,813,865	3.46	7,087,529	2,422,386	△ 3,393,565	8.41	2.96	△ 3.98
受水費	828,142,370	35.02	838,214,364	35.81	833,494,990	35.26	△ 10,071,994	4,719,374	△ 227,350	△ 1.20	0.57	△ 0.03
薬品費	2,482,800	0.10	2,339,400	0.10	2,530,200	0.11	143,400	△ 190,800	11,200	6.13	△ 7.54	0.44
修繕費	57,289,430	2.42	65,134,687	2.78	69,133,036	2.92	△ 7,845,257	△ 3,998,349	3,207,526	△ 12.04	△ 5.78	4.87
委託料	315,379,869	13.34	279,548,339	11.94	290,956,373	12.31	35,831,530	△ 11,408,034	△ 4,395,971	12.82	△ 3.92	△ 1.49
減価償却費	798,779,771	33.77	775,639,262	33.14	780,728,729	33.02	23,140,509	△ 5,089,467	12,028,701	2.98	△ 0.65	1.56
資産減耗費	35,842,618	1.52	51,905,116	2.22	49,783,419	2.11	△ 16,062,498	2,121,697	5,248,675	△ 30.95	4.26	11.79
その他	56,318,116	2.38	57,103,516	2.44	64,889,895	2.74	△ 785,400	△ 7,786,379	3,912,337	△ 1.38	△ 12.00	6.42
計	2,365,035,295	100.00	2,340,683,818	100.00	2,364,036,325	100.00	24,351,477	△ 23,352,507	1,479,651	1.04	△ 0.99	0.06

別表 4

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率 (%)
行政 (給水) 区域内人口	人	165,741	166,247	△ 506	△ 0.30
給 水 人 口	人	165,595	166,100	△ 505	△ 0.30
普 及 率	%	99.91	99.91	0.00	-
給 水 戸 数	戸	77,358	76,963	395	0.51
配 水 量	県 水 受 水 量	13,404,700	13,567,730	△ 163,030	△ 1.20
	自 己 水 量	4,300,253	4,303,216	△ 2,963	△ 0.07
	計	17,704,953	17,870,946	△ 165,993	△ 0.93
有 効 水 量	m ³	17,547,797	17,731,786	△ 183,989	△ 1.04
有 効 率	%	99.11	99.22	△ 0.11	-
有 収 水 量	m ³	16,820,285	16,999,223	△ 178,938	△ 1.05
有 収 率	%	95.00	95.12	△ 0.12	-
配 水 能 力	m ³ /日	64,800	64,800	0	-
一 日 平 均 配 水 量	m ³	48,507	48,961	△ 454	△ 0.93
一 日 最 大 配 水 量	m ³	52,587	55,448	△ 2,861	△ 5.16
施 設 利 用 率	%	74.86	75.56	△ 0.70	-
負 荷 率	%	92.24	88.30	3.94	-
最 大 稼 働 率	%	81.15	85.57	△ 4.42	-
電 力 使 用 量 (動 力)	KWh	4,647,299	4,696,047	△ 48,748	△ 1.04
水 道 管 施 設	導 水 管	7,903.20	7,903.20	0.00	-
	連 絡 管	1,079.80	1,079.80	0.00	-
	配 水 管	406,396.90	405,104.30	1,292.60	0.32
	送 水 管	4,116.10	4,116.10	0.00	-
	計	419,496.00	418,203.40	1,292.60	0.31
	管 種	ダクタイル鑄鉄管等	100.00	100.00	0.00
	石綿セメント管	0.00	0.00	0.00	-
配水管使用効率	m ³ /m	42.21	42.73	△ 0.52	-

別表 5

給水収益の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	調定額		収入額		未収額		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
3	469,379	2,299,201,459	421,178	2,090,765,488	48,201	208,435,971	90.93
2	459,984	2,096,290,174	411,684	1,882,793,647	48,300	213,496,527	89.82
元	460,910	2,243,039,192	410,512	2,021,463,236	50,398	221,575,956	90.12

2 給水収益の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	3年度		2年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	1	4,352	1	9,288	-	-
4	823	1,871,949	940	2,252,162	1,018	2,123,218
3	776	1,727,696	976	2,184,927	1,032	2,425,888
2	775	1,651,703	830	1,820,036	1,040	2,469,125
1	828	1,593,052	842	1,858,068	968	2,054,566
計	3,203	6,848,752	3,589	8,124,481	4,058	9,072,797

3 給水収益の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	3年度			2年度			元年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	446,871	2,234,694,043	99.91	441,729	2,234,889,530	99.92	437,306	2,233,019,582	99.91
4	451,610	2,251,530,998	99.92	446,871	2,234,694,043	99.90	441,729	2,234,889,530	99.90
3	455,970	2,252,352,252	99.92	451,610	2,251,577,902	99.90	446,872	2,234,695,057	99.89
2	460,859	2,242,597,061	99.93	455,971	2,252,353,775	99.92	451,616	2,251,715,445	99.89
1	459,946	2,096,003,285	99.92	460,867	2,242,670,476	99.92	455,975	2,252,357,394	99.91
計	2,275,256	11,077,177,639	99.93	2,257,048	11,216,185,726	99.91	2,233,498	11,206,677,008	99.93

別表 6

比較対照表

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		元年度		比較額			増減率			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度	元年度	増		減	
										3年度	2年度	3年度	2年度
1 固定資産合計	17,889,681,228	85.31	17,978,350,384	86.54	17,704,803,330	87.03	△ 88,669,156	273,547,054	211,741,350	△ 0.49	1.55	1.21	
(1) 有形固定資産合計	17,888,736,421	85.31	17,977,349,316	86.54	17,703,556,697	87.02	△ 88,612,895	273,792,619	211,986,915	△ 0.49	1.55	1.21	
土地	1,793,033,786	8.55	1,751,890,168	8.43	1,751,890,168	8.61	41,143,618	0	0	2.35	-	-	
建物	153,556,014	0.73	165,683,376	0.80	168,670,477	0.83	△ 12,127,362	△ 2,987,101	△ 7,753,064	△ 7.32	△ 1.77	△ 4.39	
構築物	14,271,739,099	68.06	14,434,181,858	69.48	14,327,604,956	70.43	△ 162,442,759	106,576,902	137,723,051	△ 1.13	0.74	0.97	
機械及び装置	1,595,914,704	7.61	1,557,040,703	7.50	1,244,987,313	6.12	38,874,001	312,053,390	△ 67,746,884	2.50	25.06	△ 5.16	
車両運搬具	1,674,535	0.01	1,848,621	0.01	1,115,285	0.00	△ 174,086	733,336	0	△ 9.42	65.75	-	
工具器具及び備品	339,260	0.00	400,790	0.00	481,898	0.00	△ 61,530	△ 81,108	211,812	△ 15.35	△ 16.83	78.42	
建設仮勘定	72,479,023	0.35	66,303,800	0.32	208,806,600	1.03	6,175,223	△ 142,502,800	149,552,000	9.31	△ 68.25	252.39	
(2) 無形固定資産合計	944,807	0.00	1,001,068	0.00	1,246,633	0.01	△ 56,261	△ 245,565	△ 245,565	△ 5.62	△ 19.70	△ 16.46	
2 流動資産合計	3,079,902,703	14.69	2,796,307,031	13.46	2,638,704,539	12.97	283,595,672	157,602,492	77,490,354	10.14	5.97	3.03	
現金預金	2,679,947,291	12.78	2,501,715,521	12.04	2,320,582,504	11.41	178,231,770	181,133,017	50,187,863	7.12	7.81	2.21	
未収金	250,142,372	1.20	272,737,900	1.32	239,798,145	1.18	△ 22,595,528	32,939,755	△ 42,073,974	△ 8.28	13.74	△ 14.93	
貯蔵品	483,040	0.00	553,610	0.00	611,890	0.00	△ 70,570	△ 58,280	64,465	△ 12.75	△ 9.52	11.78	
前払金	148,830,000	0.71	20,800,000	0.10	77,212,000	0.38	128,030,000	△ 56,412,000	69,312,000	615.53	△ 73.06	877.37	
その他流動資産	500,000	0.00	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0	0	-	-	-	
資産合計	20,969,583,931	100.00	20,774,657,415	100.00	20,343,507,869	100.00	194,926,516	431,149,546	289,231,704	0.94	2.12	1.44	

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		比 較 額			比 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金			減		
							3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
3 固定負債合計	2,213,538,131	10.55	2,040,314,726	9.82	1,879,077,444	9.24	173,223,405	161,237,282	△ 55,813,038	8.49	8.58	△ 2.88
企業債	2,213,538,131	10.55	2,040,314,726	9.82	1,879,077,444	9.24	173,223,405	161,237,282	△ 55,813,038	8.49	8.58	△ 2.88
4 流動負債合計	750,619,435	3.58	734,048,732	3.53	561,658,006	2.76	16,570,703	172,390,726	41,280,147	2.26	30.69	7.93
未払金	355,224,730	1.69	328,967,276	1.58	287,703,996	1.41	26,257,454	41,263,280	31,694,806	7.98	14.34	12.38
企業債	226,776,595	1.08	238,762,718	1.15	255,813,038	1.26	△ 11,986,123	△ 17,050,320	9,148,257	△ 5.02	△ 6.67	3.71
引当金	16,536,913	0.08	15,808,976	0.08	16,734,819	0.08	727,937	△ 925,843	510,320	4.60	△ 5.53	3.15
その他流動負債	152,081,197	0.73	150,509,762	0.72	1,406,153	0.01	1,571,435	149,103,609	△ 73,236	1.04	10,603.65	△ 4.95
5 繰延収益	5,397,155,407	25.74	5,521,906,283	26.58	5,613,252,429	27.59	△ 124,750,876	△ 91,346,146	189,588,098	△ 2.26	△ 1.63	3.50
長期前受金	5,397,155,407	25.74	5,521,906,283	26.58	5,613,252,429	27.59	△ 124,750,876	△ 91,346,146	189,588,098	△ 2.26	△ 1.63	3.50
負債合計	8,361,312,973	39.87	8,296,269,741	39.93	8,053,987,879	39.59	65,043,232	242,281,862	175,055,207	0.78	3.01	2.22
6 資本金合計	11,268,617,239	53.74	11,018,617,239	53.04	10,818,617,239	53.18	250,000,000	200,000,000	200,000,000	2.27	1.85	1.88
(1) 自己資本金	11,268,617,239	53.74	11,018,617,239	53.04	10,818,617,239	53.18	250,000,000	200,000,000	200,000,000	2.27	1.85	1.88
固有資本金	114,724,776	0.55	114,724,776	0.55	114,724,776	0.56	0	0	0	-	-	-
組入資本金	10,853,892,463	51.76	10,603,892,463	51.04	10,403,892,463	51.14	250,000,000	200,000,000	200,000,000	2.36	1.92	1.96
繰入資本金	300,000,000	1.43	300,000,000	1.45	300,000,000	1.48	0	0	0	-	-	-
剰余金合計	1,339,653,719	6.39	1,459,770,435	7.03	1,470,902,751	7.23	△ 120,116,716	△ 11,132,316	△ 85,823,503	△ 8.23	△ 0.76	△ 5.51
(1) 資本剰余金合計	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-
受贈財産評価額	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-
(2) 利益剰余金合計	1,332,974,539	6.36	1,453,091,255	7.00	1,464,223,571	7.20	△ 120,116,716	△ 11,132,316	△ 85,823,503	△ 8.27	△ 0.76	△ 5.54
減債積立金	78,508,832	0.38	69,008,832	0.33	63,208,832	0.31	9,500,000	5,800,000	7,100,000	13.77	9.18	12.65
建設改良積立金	476,604,082	2.27	556,604,082	2.68	706,604,082	3.47	△ 80,000,000	△ 150,000,000	△ 70,000,000	△ 14.37	△ 21.23	△ 9.01
当年度未処分利益剰余金	777,861,625	3.71	827,478,341	3.99	694,410,657	3.42	△ 49,616,716	133,067,684	△ 22,923,503	△ 6.00	19.16	△ 3.20
資本合計	12,608,270,958	60.13	12,478,387,674	60.07	12,289,519,990	60.41	129,883,284	188,867,684	114,176,497	1.04	1.54	0.94
負債資本合計	20,969,583,931	100.00	20,774,657,415	100.00	20,343,507,869	100.00	194,926,516	431,149,546	289,231,704	0.94	2.12	1.44